

2 インド

インドでは、コミュニティ・ポリッシングは導入の方向で働き始めたものの、まだ最終的に受け入れられていないし、実施されてもいない。また、コミュニティ・ポリッシングに関する方針や実施について全く統一されていないのが現状である。

市民参加に関しては2種類の組織が存在するがこの中の1団体は主に公共事業に対する協力を追及したり、公共事業との関係を改善するために創設されたもので、これらは基本的には警察署委員会、平和委員会、警察公共援助委員会等で構成されている。その他、警察活動への市民の直接関与というコミュニティ・ポリッシングを促進するために創設された組織・機関も存在するが、これらは近隣警戒計画、特別警察官計画、村落防衛団体等に基いて活動している。

近隣警戒計画はデリー、バンガロー等の特定の都市に導入されたもので、バンガローではこの計画は85警察署中、75警察署で現在実施中である。この計画の基本的な目標は財産罪を消滅すること、警察と地域との関係を促進すること、コミュニティの精神を養い犯罪に関わった若者を検挙することにより少年犯罪を減少させることであり、この計画の実施に伴いこの計画に参加した市民に対して警察がいかなるプレッシャーと束縛の下で仕事をしているのかを理解させることができた。

治安維持・犯罪防止・田舎での警察活動の支援のために村落防衛団体を設置した州もある。この団体の存在は警察活動への市民の積極的な参加を象徴するものとして、コミュニティ・ポリッシングのインドにおける最も顕著な事例としてとらえられている。実際、この団体の設置はコミュニティが確実に犯罪防止へ参加することを狙いとしたものであったことから、すべての州に対して国家警察委員会が推薦したものであり、パンジャブ州では、国家分割の後、暴動が発生した際に無法者による武装ギャングに対する対策の一貫として設置され、村民は州政府により武器を与えられるとともにこの部隊が村民にとって有益であることが判明した。しかし、この村民防衛部隊は、治安の回復と強盗の根絶により適切な監視及び定期的な検討がなされていないことに加え、国家警察委員会による継続的な奨励不足のため実質的に機能しなくなっている。

ウェストベンガル州で始まったコミュニティ・ポリッシング計画は警察の対応に関して質的向上をもたらしたばかりでなく、一般大衆の参加も助長したが、この計画の特徴点は地域の警備上の必要性和問題を明白にするための警察による問題解決中心型の計画

である。インドでは、通常のコミュニティ・ポリッシングのほかに、巡回要員が文化機能・医療キャンプ・生体運動などのコミュニティプログラムに参加するとともに、犯罪防止のために様々な組織に対する助言を行っており、こうした巡回要員の活動は、犯罪の削減、特に財産罪の削減に対して目に見える成果を挙げている。

デリー警察では、特別警察官制度を導入し、デリー警察法上、特別警察官の任命に関して特定の期間、地理的制限の定義、特に暴動発生時の対応を明記している。また、デリー警察はコミュニティ・ポリッシングを促進するDOSTという専門のセンターも導入した。地域住民は警察職員らと協力して地域警備委員会を創設し、合同で地域社会の警備上の必要性を明確にするとともに秩序ある環境を維持するのに必要な方法を提案している。

ボンベイでは、モハラ委員会（近隣委員会）がボランティアによる協力を提供するための組織として導入された。このような委員会は10地区に250団体存在するが、これらは基本的には社会的及び生活共同体の調和を促進するために治安問題、犯罪、社会事業などを集中的に取扱っている。

インドでは、警察が直面している多大な挑戦の中にコミュニティ・ポリッシングを導入する必要性はあまり強調されていないが、国家警察委員会は、警察自体は大規模で資機材が整い、かつ、十分訓練されてはいるが職務の一貫としてコミュニティに積極的に参加することなく犯罪を制御したり、治安を維持することはできないとしてコミュニティに対する奉仕に重点を置く警察の役割と機能を重視している。

パンジャブ警察のマニュアルは一般大衆との良好な関係を力説しており、マニュアルの冒頭において「治安は本質的には犯罪防止と犯罪者検挙を目的として、コミュニティの各人の責任にかかっている。」とし、治安維持に関連した組織及び警察はこの一般的な責任を強制、管理及び支援するために設立されたとしている。

市民との関係において理想としている目標は、階級に関係なく全ての警察職員が法律を遵守する市民から賢明で公正な友人であり、市民の身体・財産を保護する者であるという認識がなければならない。この理想に近づくのに比例して警察が犯罪と戦う上で必要な情報や援助を獲得できるとされているが、パンジャブ州ではコミュニティ・ポリッシングを規定した制度がなく、パンジャブ村落・街頭パトロール法により警察を重要な人物に対する警備と地域に関連のある職務に就かせている。パンジャブ州では以前には住民が犯罪捜査の役割を果たしていたが、現在では住民は自分たちの仕事が多忙であり

犯罪捜査に協力的ではないため警察のパトロール要員は各担当地区に関する情報に精通することが期待されるとともに地域の上級警察官は住民の問題を把握するために地域を巡回して住民を交流することが要求されている。

各地域の警察は有名な前科者で現在なお犯罪癖がある者を社会復帰させる計画を行った。前科者の過半数は女性であるが、殆どは日雇い労働で働きながら、詐欺、万引き、窃盗、住居侵入に加えて蒸留酒の密造や販売により生活費をまかなっている。警察はこうした市民が犯罪に走らぬよう「KOSHISH（努力）」と呼ばれる総合的な更正プログラムを導入し、青年に対して有給の職を与えるとともに犯罪社会から年長者を引き離すために雇用機会、資金融資と貸金前払い、教育の機会、麻薬常習者の更正等含む計画がコミュニティのために立案された。

チャンディガ警察の既存の警察力は多量の流動人口に加えて人口が642,015人、面積414平方キロメートルという管轄区域の中で効果的に警察活動を行うためのCOPSと呼ばれる計画（コミュニティ中心の警察活動計画）を導入した。この計画は、コミュニティとの信頼関係を構築し、市民を活用した犯罪防止と犯罪の早期認知を目的としている。

1993年11月、タミール・ナドゥ州警察の警視がFOP（友人のような警察）と呼ばれる警察と市民との関係及びコミュニティ・ポリッシングに関する任意の運動を始めた。その運動は非常に望ましい地域環境を生み出し、州知事は州内全地区の警視に対してそれぞれの管轄区域でFOP運動を率先するよう命令した。

警察研究開発局は国内のコミュニティ・ポリッシング・プログラムのモデル調査に乗り出し、コミュニティ・ポリッシングの導入方法はコミュニティのニーズに従って調整されなければならない、プログラムはコミュニティの必要性、要望及び期待に合致するように柔軟でなければならないことが明らかにされた。

また、緊急事態では警察活動に市民を協力的かつ継続的に参加させることは容易であるが、緊急事態が終わってしまえば警察も市民も関係を維持する熱意を見せない。通常の場合でも当初はコミュニティ・ポリッシングに関するプログラムに興味を持たせることに成功するが、長期的には興味を失われていくことが明らかにされた。

調査報告によれば、コミュニティ・ポリッシングの分野における最近のイニシャティブは田舎より都会に焦点をあてるべきだとされていた。これは田舎の地域社会は小規模で組織が整っていることから田舎においては効率良く成果をあげていることによる。

調査報告は、警察とコミュニティの指導者との会話が頻繁に行われれば、お互いの責任と管轄の内容及び権限をより理解することができるとし、加えて、コミュニティ・ポリッシング・プログラムの構想にはコミュニティの増大するニーズに合致するよう柔軟性を持たせるべきであり、加えて麻薬中毒・少年非行・家庭内暴力及び新しい形態の犯罪にもコミュニティ・ポリッシングのプログラムの対象としなければならないとしている。

更に、調査報告では警察の指導者に関心があった場合のみ、コミュニティ・ポリッシングのプログラムが導入、実行され、指導者の推進力が弱まったときコミュニティ・ポリッシングのプログラムも衰退していることが判明した。

調査報告では、最終的にコミュニティ・ポリッシングはすべてのコミュニティに応用できないし、同じコミュニティであっても応用できるかどうかは場合によって異なるとしながら、コミュニティ・ポリッシング・プログラムは警察のサービス中心型の機能やコミュニティの警察活動への参加・関与に焦点を充てるべきであり、サービス中心型の警察活動が警察に対する反感、無関心、市民の怒りを静めるものであるとしている。

インドではコミュニティ・ポリッシングは始まったばかりであり、目的を達成させ成果を挙げるにはまだ時間がかかるとともに、市民の誠実で任意の参加と警察の多大なる努力が必要である。